PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-039214

(43) Date of publication of application: 13.02.1998

(51)Int.CI.

GO2B 15/163 GO2B 13/18

(21)Application number: 08-192428

(22)Date of filing:

22.07.1996

(71)Applicant : RICOH CO LTD (72)Inventor : KOIZUMI HIROSHI

(54) SMALL-SIZED ZOOM LENS

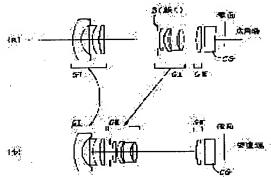
(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a small-sized bright zoom lens whose angle of view is wide, whose performance is excellent, also whose variable power ratio is high and which is adaptable to a photographic lens for a video camera etc., by correcting the fluctuation of the focal position of a 1st group at zooming, varying the power of a 2nd group at zooming and satisfying a specified condition.

SOLUTION: The 1st group GI is provided with negative refractive power, and the 2nd group GII and the 3rd group GII are respectively provided with positive refractive power. At zooming, by moving the 1st group GI to an image side first of all, then, reversing the 1st group GI to an object side in the process of moving, the group GI is moved to the image side in a convex arc as the convex face is, then, the fluctuation of the focal position is corrected. The 2nd group GII is monotonously moved to the

object side so as to vary the power. Provided that f1

to f3 denote the focal length of the 1st group GI(1 to 3), fT denotes the composite focal length of the whole system at a telephoto end and m(2T) denotes the image forming magnification of the 2nd group GII at the telephoto end, the following conditions are satisfied; (1) 0.74<|f1|/fr<0.9, (2) 0.46<f2/f3<0.62 (f2>0, f3>0) (3) 1.6<|m(2T) |<1.9(m(2T)<0).



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

17.10.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-39214

(43)公開日 平成10年(1998)2月13日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

G 0 2 B 15/163 13/18 G 0 2 B 15/163 13/18

審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全 10 頁)

(21)出願番号

特願平8-192428

(22)出願日

平成8年(1996)7月22日

(71)出願人 000006747

株式会社リコー

東京都大田区中馬込1丁目3番6号

(72) 発明者 小泉 博

東京都大田区中馬込1丁目3番6号・株式

会社リコー内

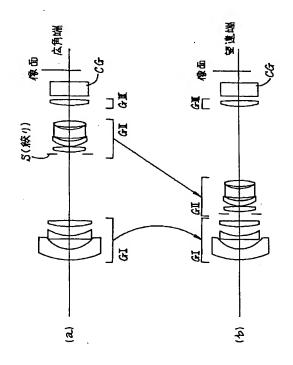
(74)代理人 弁理士 樺山 亨 (外1名)

(54) [発明の名称] 小型ズームレンズ

(57)【要約】 (修正有)

【課題】射出瞳位置を像面から十分に離すことができ、 広画角で明るく、性能良好であり、なおかつ大きい変倍 比の可能な小型ズームレンズを提供する。

【解決手段】物体側から像側へ向かって順次、第1~第3群を配して成り、第1群GIは負の屈折力を有し、第2群GIIは正の屈折力を有し、第3群GIIIは正の屈折力を有し、第3群GIIIは正の屈折力を有し、第2群GIIIはズーミング時に第2群と一体に移動する開口絞りSを有し、第3群GIIIはズーミングに関して固定群であり、広角端から望遠端へのズーミングに際し、第1群は、光軸上を先ず像側へ移動し、途中で移動方向を物体側へ反転することにより、像側に凸の凸弧状に移動して焦点位置の変動を補正し、第2群は光軸上を物体側へ単調に移動して変倍を行なう。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】物体側から像側へ向かって順次、第1~第 3群を配して成り、

第1群は、負の屈折力を有し、

第2群は、正の屈折力を有し、

第3群は、正の屈折力を有し、

上記第2群の物体側に、ズーミング時に第2群と一体に 移動する開口絞りを有し、上記第3群はズーミングに関 して固定群であり、

広角端から望遠端へのズーミングに際し、第1群は、光 10 軸上を先ず像側へ移動し、途中で移動方向を物体側へ反転することにより、像側に凸の凸弧状に移動して焦点位置の変動を補正し、第2群は光軸上を物体側へ単調に移動して変倍を行ない、

第I 群 ($I = 1 \sim 3$) の焦点距離を f_{τ} 、望遠端における全系の合成焦点距離を f_{τ} 、望遠端における第2 群の結像倍率をm(2T)とするとき、これらが条件:

- (1) 0. $74 < |f_1| / f_7 < 0.9$
- (2) 0. $46 < f_1/f_1 < 0$. $62 (f_1 > 0, f_1 > 0)$
- (3) 1. 6 < |m(2T)| < 1.9

を満足することを特徴とする小型ズームレンズ。

【請求項2】請求項1記載の小型ズームレンズにおいて、

第1群が、物体側から像側へ向かって順に、物体側に凸面を向けた負メニスカスレンズ、像面に強い屈折面を向けた負レンズ、両凸レンズを配してなり、

第2群が、物体側から像側へ向かって順に、両凸レンズ、物体側に凸面を向けた正メニスカスレンズ、物体側に凸面を向けた負メニスカスレンズ、両凸レンズを配し 30 て成ることを特徴とする小型ズームレンズ。

【請求項3】請求項2記載の小型ズームレンズにおいて、

第1群の、正レンズである両凸レンズの物体側のレンズ 面が、光軸を離れるに従い正の屈折力が強くなる形状を した非球面であることを特徴とする小型ズームレンズ。 【請求項4】請求項2または3記載の小型ズームレンズ において

第2群における物体側の両凸レンズの物体側の面が、光 軸を離れるに従い正の屈折力が弱くなる形状をした非球 40 面であることを特徴とする小型ズームレンズ。

【請求項5】請求項2または3または4記載の小型ズームレンズにおいて、

第3群が、屈折力の強い面を物体側にした両凸レンズで あることを特徴とする小型ズームレンズ。

【請求項6】請求項2または3または4または5記載の 小型ズームレンズにおいて、

第1群の、物体側から2枚目の、像面に強い屈折面を向けた負レンズが、負メニスカスレンズもしくは両凹レンズであることを特徴とする小型ズームレンズ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】との発明は小型ズームレンズ に関する。

[0002]

【従来の技術】CCD等の固体撮像素子を用いる従来からのビデオカメラに加え、近来、デジタルスチルカメラが普及してきている。とれらビデオカメラやデジタルスチルカメラに用いる固体撮像素子は、フルカラーの画像を取り込めるように、同一の受光面内に色分解用のカラーフィルタが配備されているものが多い。

【0003】このようなカラー画像用の固体撮像素子ではCCDに代表されるように、受光面とカラーフィルタとの間に隙間があるので、結像光束が斜めから入射すると、受光面に達する光がフィルタにケラれて実質的な開口効率が低下したり、フィルタ画素と受光素子との対応関係がずれて「色ずれ」の原因になったりする。

【0004】このため、このようなカラー画像用の固体 撮像素子に結像を行なうレンズ系では、射出瞳位置を像 面から十分に離すことによりテレセントリック性を高め る必要がある。

【0005】従来から広く知られた2群ズームレンズは、負の屈折力を有する第1群を物体側に、正の屈折力を持つ第2群を像側に配して構成されるが、これらの多くは射出瞳位置が像面に近く、カラー画像用の固体撮像素子に撮影対象を結像させるレンズとしては好ましくない。

【0006】上記2群ズームレンズの像側に正の屈折力を持つ第3群を配することにより射出瞳位置を像面から離すことが考えられる。このような3群ズームレンズは、1眼レフスチルカメラ用には知られているが(特開昭62-87925号公報等)、これらは一般に、第3群の屈折力が極めて弱く、ために射出瞳位置を像面から大きく離すことはできない。

【0007】また、3群ズームレンズで、射出瞳位置を像面から大きく離すようにしたものとして、特開平6-94996号公報開示ものが知られているが、とのレンズでは、射出瞳位置を像面から遠ざけるために絞りを、第1,第2群間に固定したため、第1,第2群の移動が絞りによる制約を受け、変倍比が2倍弱程度に留まっている。勿論、ズームレンズは小型であるととが望まし

[0008]

【発明が解決しようとする課題】との発明は上述した事情に鑑み、射出瞳位置を像面から十分に離すことができ、広画角で明るく、小型化が可能で性能良好であり、なおかつ大きい変倍比が可能で、デジタルスチルカメラやビデオカメラの撮影用レンズに適した小型ズームレンズの実現を課題とする。

50 [0009]

2

【課題を解決するための手段】との発明の小型ズームレ ンズは、図1に示すように、物体側(図の左方)から像 側へ向かって順次、第1~第3群を配して成る。第1群 G I は「負の屈折力」を有し、第2群GIIは「正の屈折 力」を有し、第3群GIIIは「正の屈折力」を有する。 第2群GIIの物体側に設けられた開口絞りSは、ズーミ ング時に第2群GIIと一体に移動する。また、第3群G IIIは「ズーミングに関して固定群」である。

【0010】広角端(図1(a))から望遠端(図1 (b)) へのズーミングに際し、第1群GIは、光軸上 10 を先ず像側へ移動し、途中で移動方向を物体側へ反転す ることにより「像側に凸の凸弧状に移動」して焦点位置 の変動を補正し、第2群GIIは、光軸上を「物体側へ単 調に移動」して変倍を行なう。

【0011】開口絞りSはズーミングに際して、第2群 GIIと一体に移動するので、開口絞りにより第2群GII の移動が妨げられることがない。

[0012]第1群(I=1~3)の焦点距離をf₁、 望遠端における全系の合成焦点距離をfr、望遠端にお ける第2群の結像倍率をm(2T)とするとき、これらは条 20 件:

(1) 0. $74 < |f_1| / f_7 < 0.9$

(2) 0. $46 < f_1/f_3 < 0.62 (f_2 > 0, f_3 > 0)$ 0)

(3) 1. 6 < |m(2T)| < 1. 9 (m(2T) < 0)を満足する。

【0013】上記「望遠端における第2群の結像倍率: m(2T)」は、望遠端における群配置で、第1群の像点を 物点とする第2群の結像倍率を言う。なお、図1におい て、符号CGは、第3群GIIと像面との間に位置する 固体撮像素子のカバーガラスを示し、像面の位置には固 体撮像素子の受光面が位置する。

[0014]上記条件(1)は、全系を小型化し、収差 を良好に補正するため、第1群の焦点距離: f₁の範囲 を規制する条件であり、下限を越えると、第1群の負の 屈折力が強く成りすぎ、レンズ全系の小型化には有利で あるが、球面収差を始めとする諸収差が悪化するため好 ましくない。また条件(1)の上限を越えると、収差は 良好になるが、レンズ全系を小型化することが困難にな

【0015】条件(2)は、共に正の屈折力を持つ第 2、第3群の屈折力の配分を規制する条件であり、第 2, 第3群の構成枚数を少なく保って小型化を容易に し、なおかつ収差を良好に補正するための条件である。 条件(2)の下限を越えると、第3群の屈折力が不十分 で、射出瞳位置が像面に近づき、テレセントリック性が 失われる。また、第2群の屈折力負担が過大となり、球 面収差が悪化し、像の平坦性も悪くなる。条件(2)の 上限を越えると、第3群の屈折力負担が大きく、第2群 の屈折力負担が緩和され、収差が良好となり、像の平坦 50 体側に向けることにより、テレセントリック性を高める

性も良好になるが、負の第1群、正の第2群双方の屈折 力が弱くなる傾向とも合致し、レンズ全系の小型化が困 難になる。

【0016】条件(3)は、レンズ全長に関する条件で あり、上限を越えると望遠端において全長が長くなりす ぎて小型化に不利であるし、下限を越えると、望遠端で は全長が短くなるが、これに伴い、望遠端で所定の全系 焦点距離を確保するために第1群の屈折力が弱くなり、 第1群の移動量が増大してしまう。

【0017】上記請求項1記載の小型ズームレンズにお いて、第1群GIは、物体側から像側へ向かって順に、 物体側に凸面を向けた負メニスカスレンズ、像面に強い 屈折面を向けた負レンズ、両凸レンズを配して構成し、 第2群GIIは、物体側から像側へ向かって順に、両凸レ ンズ、物体側に凸面を向けた正メニスカスレンズ、物体 側に凸面を向けた負メニスカスレンズ、両凸レンズを配 して構成することができる(請求項2)。

【0.018】 このように、第1群GIにおいて、負レン ズを物体側に配することにより、小型ズームレンズのレ ンズ外径を小さくすることが可能となる。また、第2群 GIIで発生する球面収差、コマ収差、非点収差を補正す るため、第2群GIIにおける物体側の2枚の正レンズ (両凸レンズと正メニスカスレンズ)とにより球面収差 の発生を極力抑えて正の屈折力を得、続いて、負メニス カスレンズにより補正過剰とし、続く両凸レンズで各収 差の画角差を平均化するのである。

【0019】上記請求項2記載の小型ズームレンズにお いて、第1群の正レンズである両凸レンズの物体側のレ ンズ面を「光軸を離れるに従い正の屈折力が強くなる形 状をした非球面」とすることができる(請求項3)。 こ のような非球面の採用により、特に短焦点側で増大する 負の歪曲収差の補正が容易になる。

【0020】また、請求項2または3記載の小型ズーム レンズにおいて、第2群の物体側の両凸レンズの物体側 の面を「光軸を離れるに従い正の屈折力が弱くなる形状 をした非球面」とすることができる(請求項4)。この ような非球面の採用により、補正不足となりがちな球面 収差を良好に補正することが可能となる。

【0021】さらに、上記請求項2または3または4記 載の小型ズームレンズにおいて、第3群GIIIを「屈折 力の強い面を物体側にした両凸レンズ」とすることがで きる(請求項5)。即ち、ズームレンズの構成枚数を少 なくするには、固定群である第3群GIIIのレンズ枚数 も成るべく少ないことが望ましく、請求項5記載の発明 のように、第3群を単一のレンズで構成することによ り、第3群の付加が小型化に対する妨げとならないよう にできる。その場合、第3群GIIIのレンズ形態を「両 凸レンズ」とすることにより、第3群に必要とされる強 い正の屈折力を両面に分配でき、屈折力の強い凸面を物

ととができる。

【0022】また、上記請求項2または3または4また は5 において、第1群GIの、物体側から2枚目の「像 面に強い屈折面を向けた負レンズ」は、これを、負メニ スカスレンズもしくは両凹レンズとすることができる (請求項6)。

[0023]

【発明の実施の形態】以下、具体的な実施の形態を説明 する。図1に示すのは、請求項2,5記載の小型ズーム レンズの実施の1形態であり、第1群GIは、物体側に 10 凸面を向けた負メニスカスレンズ、像面に強い屈折面を 向けた負レンズ、両凸レンズを配してなり、第2群GII は、物体側から像側へ向かって順に、両凸レンズ、物体 側に凸面を向けた正メニスカスレンズ、物体側に凸面を 向けた負メニスカスレンズ、両凸レンズを配して成り、 第3群GIIIは、屈折力の強い面を物体側にした両凸レ ンズである。

[0024]

【実施例】以下、図1に示す実施に形態に関する具体的 面 (絞りSの面および固体撮像素子のカバーガラスの面 を含む) を r, (i = 1~19)、物体側から数えて第 * * i 番目の面と第 i + l 番目の面の光軸上の面間隔をd, (i=1~18)、物体側から数えてj番目のレンズも しくはカバーガラスの屈折率およびアッベ数を、それぞ n_1 および ν_1 (j=1~9) とする。また、fは「全 系の焦点距離」、ωは「半画角」 F/N o. は「明る さ」、Y'は「像髙」、f_r(I=1~3)は「第**I**群 の焦点距離」、f,は「望遠端における全系の合成焦点 距離」、m(2T)は「望遠端における第2群の結像倍率」 である。

【0025】実施例1~3とも、第5面(i = 5)及び 第8面(i=8)に「非球面」を採用している(請求項 3, 4)。非球面は周知の如く、光軸方向に Z軸、光軸 直交方向にY軸を取るとき、周知の非球面式: $Z = (Y^2/r) / [1 + \sqrt{1 - (1 + K)} (Y/r)]$ 2] + A · Y⁴ + B · Y⁶ + C · Y⁸ + D · Y¹⁰ +. . で与えられる曲線を光軸の回りに回転して得られる曲面 で、近軸曲率半径:r、円錐定数:K、髙次の非球面係 数:A,B,C,Dを与えて形状を特定する。なお、高 次の非球面係数の表記において「Eとそれに続く数字」 な実施例を3例挙げる。物体側から数えて、第ⅰ番目の 20 は「10の巾乗」を表す。例えば「E-9」は10~。を 意味し、この数値がその直前の数値に掛かるのである。 【0026】実施例1

f = 4. $6 \sim 14$. 0 mm, F/No. = 2. $5 \sim 4$. 4. $\omega = 36$. $3 \sim 1$

2.	8度、Y'=3.15				
i	r,	d,	j	n 1	ν ,
1	13.169	2.50	1	1.74400	44.90
2	5.718	2.09			
3	379.395	0:80	2	1.69680	55.46
4	8.086	2.02			
5	19.723	1.32	3	1.80518	25.46
6	-158.315	可変			
7	∞(絞り)	0.50			
8	13.065	1.21	4	1.69350	53.20
9	-37.766	0.10			
10	5.310	1.17	5	1.69680	55.46
11.	6.626	0.65			
12	21.207	1.91	6	1.84666	23.78
13	5.232	0.58			
14	11.603	1.47	7	1. 48749	70.44
15	-11.189	可変			
16	14.064	1. 3.3	8	1. 48749	70.44
17	-51.027	1.00			
18	∞	3.10	9	1. 51680	64.20
19	∞ .				•

[0027]

非球面

第5面:

K = 4.03478, A = 2.74354E-4,

B = -1. 06833E-5, C = 8.56489E-7.

D = -2.05438E-8

```
特開平10-39214
```

(5)

K = -2.51053, A = -2.23827E-5,

B = -1.60847E - 6, C = 6.58013E - 8

[0028]

可変量:

7 第8面:

f 4.6 8.0

14.0

14.85 d.

6.46

1.60

3.40

2

7

10

12

15

16

17

8. 15

16.54

[0029]

条件式のパラメータの値:

 $|f_1|/f_7 = 0.79$, $f_2/f_3 = 0.49$, |m(2T)| = 1.74.

【0030】実施例2

 $f = 4.6 \sim 14.0 \text{ mm}, F/No. = 2.4 \sim 4.3, \omega = 36.3 \sim 1$

2. 8度、Y'=3.15

r i 13.221 1

d, 1.86

n i 1 1.69680 55.46

6.025

2.27

0.80

2 1, 69680 55, 46

3 - 168.6508.485 4

1.92 1.41

3 1.82027 29.70

18.013 5 6 -217.214

可変

∞ (絞り)

5. 435

21.919

32.830

13.629

-13.147

-27.945

4.726

0.50 1.24

4 1.69350 53.20

15.437 8 -24.2159

0.10

1. 31

5 1.65160 58.40

9.588

0.47

2.07

1. 84666 23. 78

13

0.82

可変

1.18

7 1. 56384 60. 83

1.41

3.10

1.00

8 1. 48749 70. 44

9 1. 51680 64. 20

18

[0031]

非球面

第5面:

K = 2.47732, A = 2.24428E-4.

B = -7.92930E - 6, C = 5.09709E - 7,

D = -1.02881E-8

第8面:

K = -2.78904, A = -3.17852E-5.

B = -7.98743E - 7, C = 4.41065E - 8

[0032]

可変量:

d 1,

f 4.6 8.0

14.0

15.63

6.75 7.40

1.60 15.34

[0033]

条件式のパラメータの値:

2.91

[0034] 実施例3

```
f = 4.5 \sim 15.0 \text{ mm}, F/No. = 2.5 \sim 4.8, \omega = 36.9 \sim 1
1. 9度、Y'=3. 15
                   d۱
                           i
                                n.
        r i
                           1 1.69680 55.46
     12.748
                  0.94
1
                  2.09
      5.771
2
                  0.80
                             1.69680 55.46
3
  -428.071
4
      8.093
                  1.90
     18.674
                  1.37
                           3 1.82027
                                        29.70
5
  -108.177
                  可変
6
7
        ∞ (絞り)
                  0.50
     15.160
                  1.20
                             1.69350 53.20
8
                  0.10
    -32.440
9
                           5 1.65160 58.40
      6.007
                  1.31
10
                  0.42
     12.964
11
     23.503
                  2.54
                           6 1. 84666 23. 78
12
                  0.77
      4.832
13
     26.130
                           7 1. 56384 60. 83
                  1.18
14
   -14.405
                  可変
15
                  1.39
                             1. 48749 70. 44
     13.996
<u>16</u>
                  1.00
    -30.891
17
                             1.51680 64.20
                  3.10
18
        \infty
19
```

[0035]

非球面

第5面:

K = 3.47729, A = 2.57066E-4,

B = -1. 01953E-5, C = 7. 96988E-7,

D = -1. 86637E-8

第8面:

K = -2.23816, A = -1.44192E-5,

B = -1. 87950E-6, C = 1. 09630E-7

[0036]

可変量:

f	4.6	8.0	15.0
d s	16.18	6.78	1.60
d , ,	3.22	8.36	17.80

[0037]

条件式のパラメータの値:

 $|f_1|/f_7=0.77$, $f_2/f_3=0.57$, |m(2T)|=1.82.

[0038] 図2〜図4に順次、実施例1に関する収差図を示す。図2は広角端、図3は中間焦点距離、図4は望遠端に関するものである。図5〜図7に順次、実施例2に関する収差図を示す。図5は広角端、図6は中間焦点距離、図7は望遠端に関するものである。図8〜図10に順次、実施例3に関する収差図を示す。図8は広角端、図9は中間焦点距離、図10は望遠端に関するものである。

【0039】各収差図において、「SA」は球面収差、

「SC」は正弦条件、「Ast」は非点収差、「Dist」は正曲収差を示す。収差図中の[dおよびg」は、収差がd線およびg線に関するものであることを示す。球面収差および正弦条件の図において実線が球面収差、破線が正弦条件である。また非点収差の図において実線はサジタル光線、破線はメリディオナル光線を示す。
[0040]各実施例とも、広角・中間・望遠の何れにおいても、収差は良好に補正され、性能良好であり、明50るく、広画角である。

[0041]

[発明の効果]以上に説明したように、この発明によれ ば新規な小型ズームレンズを提供できる。との発明の小 型ズームレンズは、上記の如く、射出瞳位置を像面から 十分に離すことができるためテレセントリック性に優 れ、カラー画像用の固体撮像素子における色分解用のフ ィルターによるケラれや、色ずれを有効に軽減できる。 [0042]また、開口絞りが移動群の移動を制限しな いので、上記各実施例に見られるように3倍以上の変倍 比が可能である。望遠端におけるレンズ全長は実施例 1 で42.4mm、実施例2で40.38mm、実施例3 で42.02mmであり、コンパクトである。

11

【0043】また、各実施例に見られるように、明るく 広画角で良好な性能を実現できる。との発明の小型ズー ムレンズはこのような効果を有するため、デジタルスチ ルカメラやビデオカメラの撮影用ズームレンズとして好 適である。

【図面の簡単な説明】

【図1】 この発明の小型ズームレンズのレンズ構成と変*

* 倍動作を説明するための図である。

【図2】実施例1に関する広角端の収差図である。

【図3】実施例1に関する中間焦点距離の収差図であ

【図4】実施例1に関する望遠端の収差図である。

【図5】実施例2に関する広角端の収差図である。

【図6】実施例2に関する中間焦点距離の収差図であ

[図7] 実施例2に関する望遠端の収差図である。

【図8】実施例3に関する広角端の収差図である。

【図9】実施例3に関する中間焦点距離の収差図であ

【図10】実施例3に関する望遠端の収差図である。 【符号の説明】

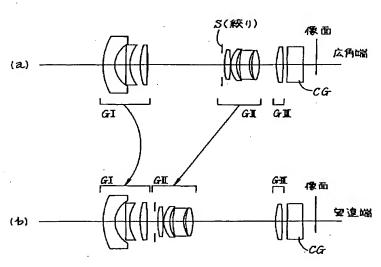
第1群 GΙ

GII 第2群

第3群 GIII

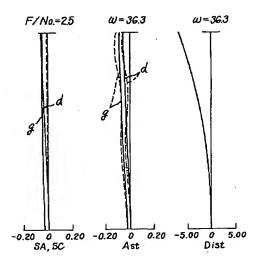
S 開口絞り

[図1]



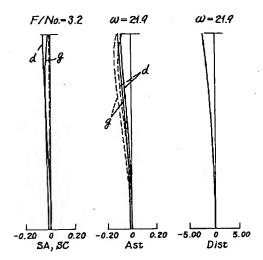
.【図2】

(寅施例仁広角端)



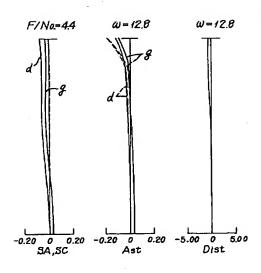
【図3】

(実施例1:中間焦点距離)



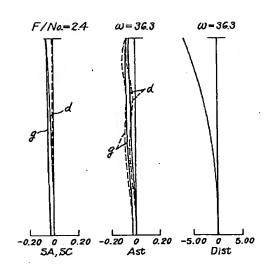
【図4】

(実施例1:望遠端)



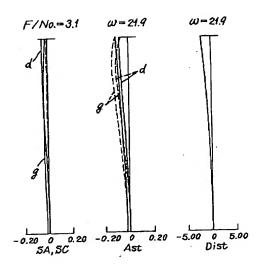
[図5]

(实施例2:広角端)



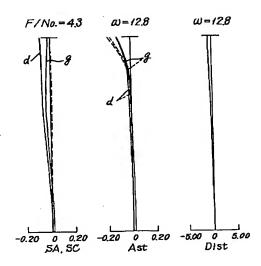
[図6]

(実施例2:中間焦点距離)



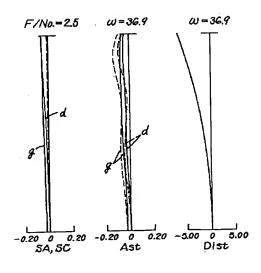
[図7]

(実施例2:望遠端)



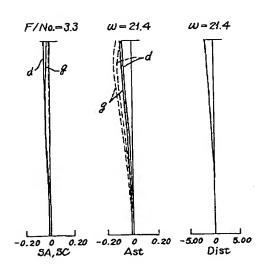
【図8】

(実施/列3:広角端)



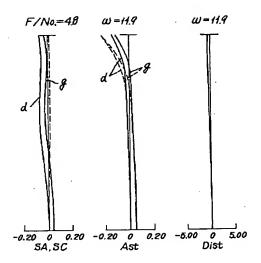
【図9】

(実施例3:中間焦点距離)



[図10]

(実施例3:望遠端)



【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

[部門区分]第6部門第2区分

[発行日] 平成14年3月12日(2002.3.12)

[公開番号] 特開平10-39214

【公開日】平成10年2月13日(1998.2.13)

【年通号数】公開特許公報10-393

[出願番号] 特願平8-192428

【国際特許分類第7版】

G02B 15/163

13/18

[FI]

G02B 15/163

13/18

【手続補正書】

【提出日】平成13年10月17日(2001.10.17)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正内容】

【特許請求の範囲】

[請求項1]物体側から像側へ向かって順次、第1~第3群を配して成り、

第1群は、負の屈折力を有し、

第2群は、正の屈折力を有し、

第3群は、正の屈折力を有し、

上記第2群の物体側に、ズーミング時に第2群と一体に 移動する開口絞りを有し、上記第3群はズーミングに関 して固定群であり、

広角端から望遠端へのズーミングに際し、第1群は、光軸上を先ず像側へ移動し、途中で移動方向を物体側へ反転することにより、像側に凸の凸弧状に移動して焦点位置の変動を補正し、第2群は光軸上を物体側へ単調に移動して変倍を行ない、

第 I 群($I=1\sim3$)の焦点距離を f_{T} 、望遠端における全系の合成焦点距離を f_{T} 、望遠端における第 2 群の結像倍率をm(2T)とするとき、これらが条件:

- (1) 0. $74 < | f_1 | / f_T < 0.9$
- (2) 0. $46 < f_2 / f_3 < 0$. $62 (f_2 > 0, f_3 > 0)$
- (3) 1. 6 < |m(2T)| < 1.9

を満足することを特徴とする小型ズームレンズ。

【請求項2】請求項1記載の小型ズームレンズにおい

第1群が、物体側から像側へ向かって順に、物体側に凸面を向けた負メニスカスレンズ、像面に強い屈折面を向けた負レンズ、両凸レンズを配してなり、

第2群が、物体側から像側へ向かって順に、両凸レンズ、物体側に凸面を向けた正メニスカスレンズ、物体側に凸面を向けた負メニスカスレンズ、両凸レンズを配して成ることを特徴とする小型ズームレンズ。

【請求項3】請求項2記載の小型ズームレンズにおいて、

第1群の、正レンズである両凸レンズの物体側のレンズ 面が、光軸を離れるに従い正の屈折力が強くなる形状を した非球面であることを特徴とする小型ズームレンズ。 【請求項4】請求項2または3記載の小型ズームレンズ において

第2群における物体側の両凸レンズの物体側の面が、光軸を離れるに従い正の屈折力が弱くなる形状をした非球面であることを特徴とする小型ズームレンズ。

【請求項5】請求項2または3または4記載の小型ズームレンズにおいて、

第3群が、屈折力の強い面を物体側にした両凸レンズで あることを特徴とする小型ズームレンズ。

【請求項6】請求項2または3または4または5記載の 小型ズームレンズにおいて、

第1群の、物体側から2枚目の、像面に強い屈折面を向けた負レンズが、負メニスカスレンズもしくは両凹レンズであることを特徴とする小型ズームレンズ。

【請求項7】物体側から像側へ向かって順次、第1~第 3群を配して成り、

第1群は、負の屈折力を有し、

第2群は、正の屈折力を有し、

第3群は、正の屈折力を有し、

上記第2群の物体側に、ズーミング時に第2群と一体に 移動する開口絞りを有し、

広角端から望遠端へのズーミングに際し、第1群は、光 軸上を先ず像側へ移動し、途中で移動方向を物体側へ反 転するととにより、像側に凸の凸弧状に移動して焦点位 置の変動を補正し、第2群は光軸上を物体側へ単調に移 動して変倍を行ない、 第I 群 ($I=1\sim3$) の焦点距離を f_1 、望遠端における全系の合成焦点距離を f_7 とするとき、これらが条

件:

(1) 0. 74< | f , | / f τ < 0. 9
 (2) 0. 46< f 2 / f 3< 0. 62 (f 2 > 0. f 3 > 0)
 を満足することを特徴とする小型ズームレンズ。

動して変倍を行ない、

第I群 ($I=1\sim3$) の焦点距離を f_{T} 、望遠端における全系の合成焦点距離を f_{T} とするとき、これらが条件:

(1) 0. 74<| f₁ | / f_T < 0. 9
 (2) 0. 46<f₂ / f3<0. 62 (f₂ > 0, f
 s > 0)
 を満足することを特徴とする小型ズームレンズ。